

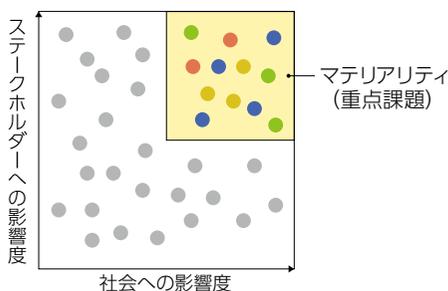
サステナビリティにおけるマテリアリティ

マテリアリティの選定

ニコングループでは、サステナビリティへの取り組みを効率的かつ計画的に進めるため、マテリアリティ(重点課題)を選定しています。そして、マテリアリティごとに目標設定、進捗管理、評価、改善のプロセスを実施し、部門および従業員にサステナビリティ活動を展開しています。

また、ニコングループは、社会や事業環境の変化に合わせて、1~3年に一度、マテリアリティを見直しています。具体的には、まず、GRIスタンダードやISO 26000、国連グローバル・コンパクト、SDGsなどから社会的課題を洗い出し、経営ビジョンや事業のバリューチェーンなどを踏まえ、ニコングループと関連性の高い課題を抽出します。次に、ESG評価機関などが優先する課題、NGOをはじめとした社内外とのコミュニケーション、CSR先進企業のベンチマークなどを踏まえ、抽出した各課題の影響度を評価し、マテリアリティの候補を抽出。そして最終段階では、妥当性評価を経て、経営層における議論を重ね、マテリアリティを特定し、それぞれの課題においてニコングループのめざす姿や目標を、経営委員会で承認します。

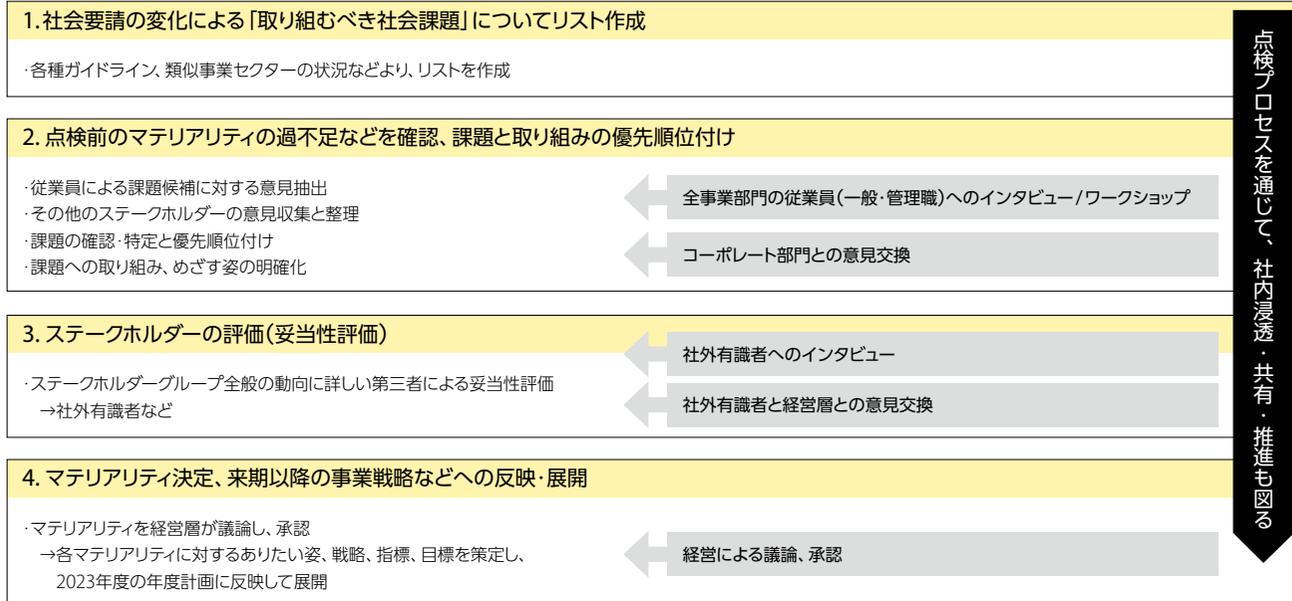
● マテリアリティ抽出のイメージ



マテリアリティ点検

ニコングループでは、2021年1月に4分野、12のマテリアリティを選定しました。しかし、2022年4月に新しい中期経営計画を発表したため、マテリアリティへの取り組みが「2030年のありたい姿」の実現につながるものとなるよう点検を行いました。その過程においては、全事業部門へのインタビューとワークショップを全16回実施し、従業員の意見を広く集めました。また、サステナビリティ委員会において社外有識者と経営層がディスカッションを行い、ステークホルダー観点からの点検となるよう努めました。

● マテリアリティ点検のプロセス

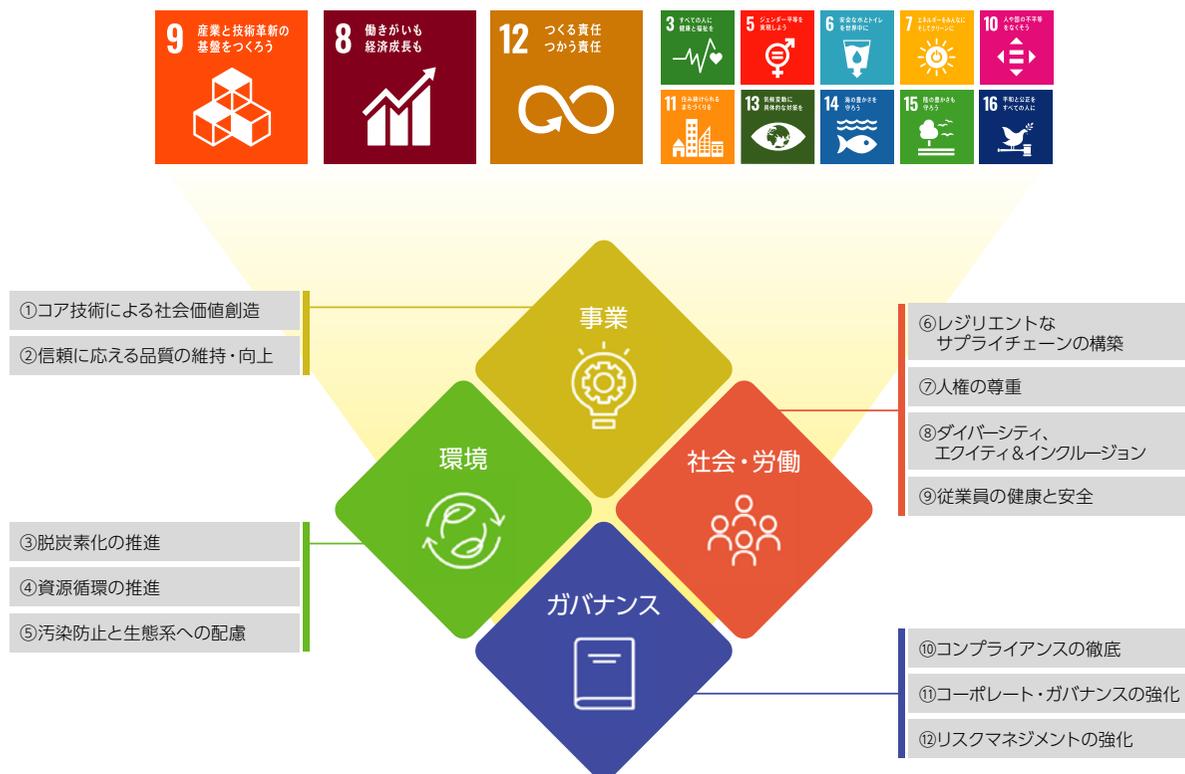


それらの結果、4分野、12のマテリアリティという構造はそのまましつつ、マテリアリティ6の「サプライチェーン管理の強化」を「レジリエントなサプライチェーンの構築」に、マテリアリティ8の「ダイバーシティ&インクルージョン」を「ダイバーシティ、エクイティ&インクルージョン」に変更しました。また、中期経営計画で示した「2030年のありたい姿」を実現するために必要なマテリアリティごとの「ありたい姿」を定めました。さらに、それらのリスクと機会双方に適切に対応するためにニコングループが取り組むことを「戦略」と位置付け、各戦略における「指標」と「目標」を定めました。

マテリアリティとSDGs

ニコングループでは、事業、環境、社会・労働、ガバナンスの4分野において、12のマテリアリティ(重点課題)を特定しています。それぞれの課題について、ありがたい姿と戦略を掲げ、そ

● マテリアリティと関連するSDGs



れに基づく目標と年度計画に取り組むことで、グループ全体で2030年を期限とするSDGsの達成に貢献することをめざします。

PDCAを回す仕組み

ニコンでは、サステナビリティへの取り組みが事業活動と一体となるよう、全事業部および本部が中期経営計画や年度計画を策定し、進捗管理をするサイクルの中で、サステナビリティに関する目標も立案し、その進捗を管理しています。そして内容の妥当性を、サステナビリティ委員会で審議しています。さらに、マテリアリティに対しては、関連部門において目標を設定してグループ全体の活動を推進するとともに、サステナビリティ委員会において、半期ごとに進捗を管理しています。

また、これらサステナビリティに関する目標やマテリアリティに対する目標を、目標管理制度の中に組み込んで展開しています。これにより、各目標の着実な実行とともに、各部門、各人の業務に、サステナビリティがより一層浸透することをめざしています。

なお、ニコンでは、目標達成に対する経営の責任をより明確にするよう、2022年6月より、ニコンの役員報酬の業績連動型株式報酬制度を見直し、経営基盤強化に向けた取り組みであるサステナビリティ戦略や人的資本経営への取り組みを評価要素の10%とする仕組みとしました。

マテリアリティに対する目標

ニコングループは、2022年度のマテリアリティ点検と併せ、マテリアリティごとのありたい姿と戦略を掲げ、それに基づく目標と年度計画を策定しました。これらの進捗を管理することで、着実に取り組みを進めていきます。

● マテリアリティに対する目標と2023年度計画

マテリアリティ(重点課題)		リスク	機会	貢献するSDGs	ありたい姿	戦略	指標	目標(達成年度)	2023年度計画(アクションプラン)
事業	マテリアリティ1 コア技術による社会価値創造	多様化する社会において、顧客の体験価値やイノベーション創出に寄与するソリューションを提供できないことによる顧客の離反	社会システムやライフスタイルを改変するソリューションの提供により、社会課題解決へ貢献	9	人と機械が共創する社会の中心企業	成長ドライバー、サービス・コンポーネントの拡大	成長ドライバーの連結営業利益に占める比率	40%以上(2030年度)	※各事業部・本部の年度計画
							サービス・コンポーネントの連結営業利益に占める比率	50%以上(2030年度)	
	マテリアリティ2 信頼に応える品質の維持・向上	安全性・環境対応を含めた、顧客満足につながる品質を確保できないことによる、顧客の離反、社会的信用の失墜	変化する顧客ニーズに対応した品質の確保・向上による顧客や社会の信頼獲得	12	安全、環境、セキュリティに配慮した競争力のある製品・サービスの提供	品質マネジメントの高度化と定着	事業環境の変化に対応した品質マネジメントシステムの見直し計画の達成度	100%(毎年度)	品質マネジメント指針(QMD)の改定
							品質マネジメントシステムの運用状況モニタリング・改善計画の実施率	100%(毎年度)	年度計画に基づくアセスメント実施の完遂(8部門・社以上)
						品質に関する基本教育の理解度(事業部、グループ生産会社)	80%以上(2025年度)	教育受講率:80%以上(事業部、国内グループ生産会社)	

マテリアリティ(重点課題)		リスク	機会	貢献するSDGs	ありたい姿	戦略	指標	目標(達成年度)	2023年度計画(アクションプラン)
環境	マテリアリティ3 脱炭素化の推進	1.5℃目標達成に向けた世界の動きに対応できないことによる、事業コスト増加、投資引き上げ	自社サプライチェーンの温室効果ガス削減によるお客様や社会の信頼維持 社会の脱炭素化に貢献するソリューション提供による事業拡大	7,13	2050年度までにサプライチェーン全体のカーボンニュートラルを実現	Scope1,2,3の削減と再生可能エネルギーの導入加速	Scope1, 2削減率(2013年度比)	71.4%(2030年度)	36.5%
							Scope3の3カテゴリ*1削減率(2013年度比)	31%(2030年度)	LCA手法を活用した環境負荷低減 環境配慮製品創出50%以上
							再生可能エネルギー導入率	30%(2030年度)	25%
	マテリアリティ4 資源循環の推進	大量生産・大量消費・大量廃棄型経済の中での事業コスト増加、投資引き上げ	サーキュラーエコノミー(循環経済)への移行によるお客様や社会からの期待の充足	6,11,12	サプライチェーン全体における資源消費の最小化と資源循環利用の最大化	資源消費量の削減と廃棄物等の削減	廃棄物総排出量削減率(2018年度比)	10%以上(2030年度)	3%以上
							淡水消費量削減率(2018年度比)	5%(2030年度)	2%以上
							製品へのリサイクル材利用率	5%以上(2030年度)	※事業部・本部ごとに目標を設定
	マテリアリティ5 汚染防止と生態系への配慮	製品ライフサイクル全体の環境負荷が低減できないことによるペナルティ発生、ブランド毀損	ネイチャーポジティブ達成によるお客様や社会の期待の充足	6,11,12,14,15	サプライチェーンにおける人の健康と生態系への負の影響ゼロ	化学物質の適切な使用と生態系への影響・依存の低減	製造プロセスにおける有害化学物質の使用	使用ゼロ(2030年度)	禁止ランク物質廃止施策の実施
							製品における有害化学物質の含有	含有ゼロ(2030年度)	各国の法規制の遵守、管理体制の強化
							FSC認証紙または再生紙の比率(カタログ、取扱説明書、梱包箱)	100%(2030年度)	紙の用途に応じた施策の実施

*1 3カテゴリ: 購入した製品・サービス、輸送・配送(上流)、販売した製品の使用。

マテリアリティ(重点課題)		リスク	機会	貢献するSDGs	ありたい姿	戦略	指標	目標(達成年度)	2023年度計画(アクションプラン)
社会労働	マテリアリティ6 レジリエントな サプライチェーンの構築	サプライチェーンの人権・環境問題発覚によるブランド毀損	サステナブルなサプライチェーンに基づく安定した事業展開によるお客様の信頼獲得	8,12	事業リスクや社会課題に対し、常に健全な状態が保たれたサステナブルなサプライチェーン	サプライチェーンのリスクアセスメントと有事に即応できる仕組み構築	人権デュー・ディリジェンス実施*2率(重要な調達パートナー)	100%(2025年度)	重要な調達/パートナーのCSR調査票診断率100% 重要な調達/パートナーへのCSR監査・改善要請の実施
		サプライチェーンの不安定さによる事業機会の損失					サプライチェーンのBCP体制把握*3	100%(2025年度)	調達/パートナー拠点情報可視化(13社) 調達/パートナーのBCP体制調査の実施(50社以上) 体制構築が必要な調達/パートナーの支援実施
	マテリアリティ7 人権の尊重	人権問題発覚によるブランド毀損、信頼失墜、ペナルティ発生	人権リスクの低減、人権を尊重する企業風土の醸成による、ステークホルダーからの信頼維持	8,10,16	バリューチェーン全体における人権リスクの最小化	ニコン人権方針による人権啓発と人権デュー・ディリジェンスの実施	人権方針浸透度	100%(2030年度)	人権教育受講率:95%以上(国内ニコングループ)
							RBA行動規範遵守率(生産系事業所)	90%以上(2025年度)	RBAのセルフチェックシートの分析、改善の実施
	マテリアリティ8 ダイバーシティ、エクイティ&インクルージョン	人材獲得力の低下や人材流出、意思決定における同質性、企業イメージ低下	従業員のエンゲージメント向上、イノベーション創出の促進、多様化する社会課題や顧客ニーズへの対応力強化	5,8,10	多様性を受容し事業活動に活かす企業文化の実現	Nikon Global Diversity, Equity & Inclusion Policyの浸透、多様な人材が活躍できる環境整備と、DEIの事業活動への展開	DEIポリシー浸透度	100%(2030年度)	DEIポリシー策定、理解・促進のコンテンツ発行 推進体制の構築、各社・事業別に取り組みべきDEI優先テーマの設定
							女性管理職比率(ニコン)	8.0%以上(2025年度)	女性管理職比率:7.5%以上 新卒採用における女性比率:25%以上
	マテリアリティ9 従業員の健康と安全	労働災害発生やパフォーマンス低下による生産性低下、ステークホルダーからの信頼低下	すべての人が健康、安全、心豊かに働けることによる、事業計画の遂行性向上	3,8	安全かつ快適な職場環境下で一人ひとりが心身の健康を実感しながら能力を発揮	ニコングループ健康安全方針の浸透と、健康安全活動の実施	定期健康診断有所見率(ニコン)	前回全国平均*4以下(毎年度)	57.3%以下 ・産業保健スタッフによる保健指導・受診勧奨 ・健康教育
							業務起因性、業務遂行性の高い労働災害件数	60件以下(2025年度)	リスクアセスメント(新規導入、災害発生時) 安全教育 健康安全情報の共有
							ストレスチェック高ストレス者率(ニコン)	前回全国平均*5以下(毎年度)	15%以下 ・個別カウンセリング ・メンタルヘルス教育

*2 CSR調査票診断やCSR監査により是正が必要な場合は改善完了まで実施。

*3 BCP体制構築に必要とされる調達先の社数にて管理。

*4 厚生労働省が公表する製造業の全国平均値。

*5 ストレスチェック委託業者が公表する全国平均値。

マテリアリティ(重点課題)		リスク	機会	貢献するSDGs	ありたい姿	戦略	指標	目標(達成年度)	2023年度計画(アクションプラン)
ガバナンス	マテリアリティ10 コンプライアンスの徹底	重大なコンプライアンス違反によるステークホルダーからの信頼失墜、ブランド毀損、ペナルティ発生	国際的なガイドラインを踏まえた倫理的で誠実な行動による、社会からの信頼維持	16	コンプライアンス違反の発生ゼロ	ニコン行動規範の浸透	コンプライアンス意識の定着*6	95%以上(2025年度)	行動規範教育:ニコングループ全社において実施(会社数での実施率100%) 個別課題(競争法、ハラスメント等)の教育:関係する職場:会社において実施
							内部通報制度の認知度*6	95%以上(2025年度)	内部通報制度(報告相談制度)の通報(相談)窓口の再周知
	マテリアリティ11 コーポレート・ガバナンスの強化	規律が確保できていないガバナンスによる経営の不安定化、ステークホルダーの信頼低下	公正で透明なガバナンスによるステークホルダーの信頼維持、持続的成長	—	透明性・効率性が高くステークホルダーに信頼されるガバナンス	取締役会の実効性評価の継続実施と多様性向上	取締役会の実効性評価と重点課題対応	100%(毎年度)	2022年度に抽出した課題についての取締役会での議論、課題への対応 事前アンケートおよび個別インタビューによる評価 評価レポートの作成
							取締役会のダイバーシティ	ステークホルダーの要請に応える取締役会構成の最適化(毎年度)	取締役会の最適構成の検討
	マテリアリティ12 リスクマネジメントの強化	多様化するリスクを捉え、有事に十分備えることができないことによる、被害の甚大化	中長期的視点のリスクに対策を講じることによる、有事の影響防止・軽減、ステークホルダーの信頼維持	—	重要リスクへの対策が適切に講じられている	環境変化と経営戦略に即した全社的リスクマネジメント体制の確立	リスクアセスメントに基づく重要リスクの特定と施策実施の進捗度	100%(毎年度)	輸出管理体制の最適化支援 BCMの見直し 適用を受ける各国個人情報保護法令への対応継続

*6 ニコングループ意識調査により確認。